



2025年3月期（2Q）決算説明資料

データセクション株式会社

2024年11月28日

証券コード：3905



1. 2025年3月期（2Q）実績
2. 2025年3月期 計画
3. 新戦略（AI関連新規事業）
4. Appendix
5. 参考（当社概要）

1. 2025年3月期（2Q）実績

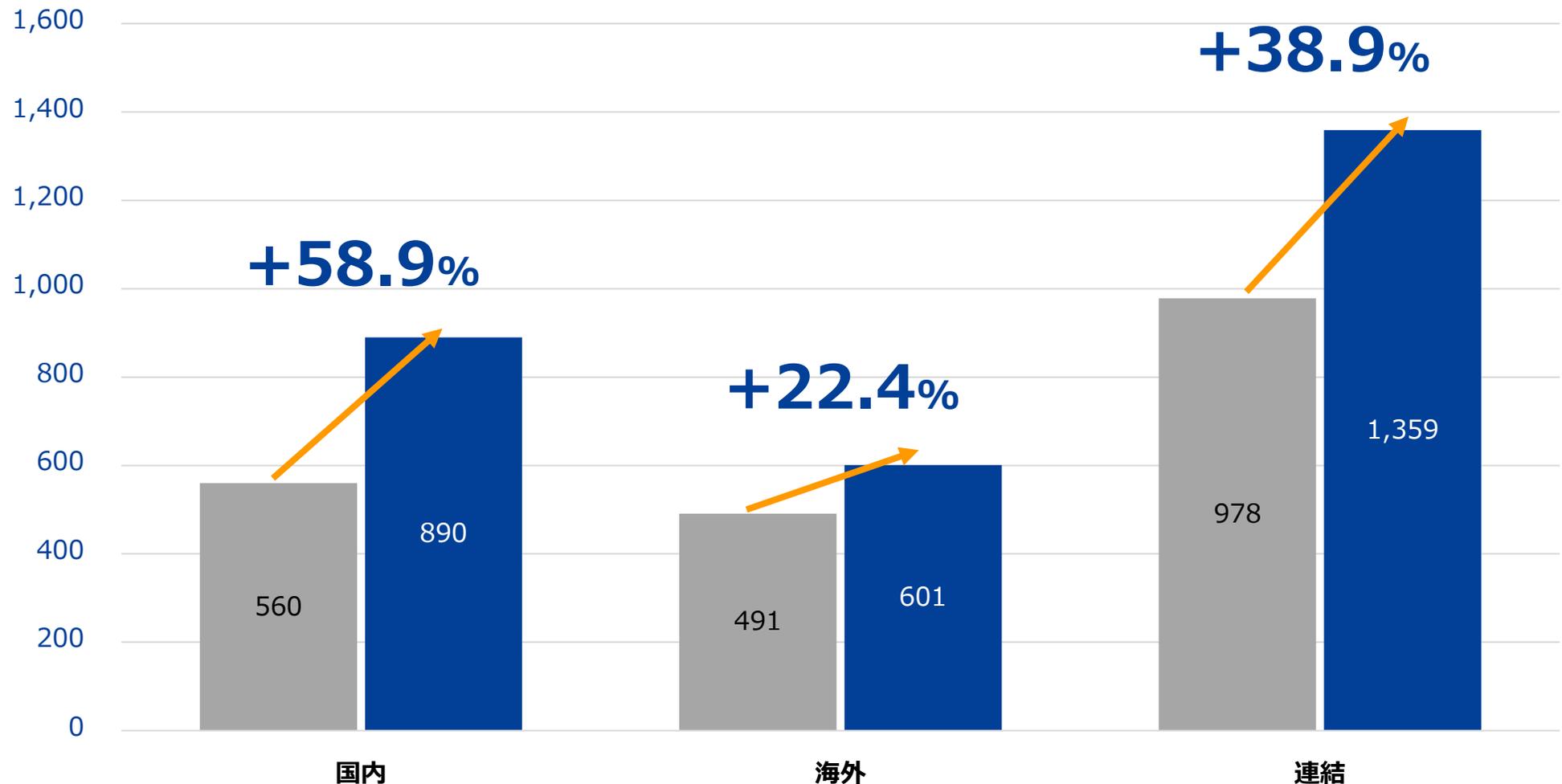
- 国内事業全領域での貢献に加え、7月1日付で完全子会社化したMSS社の寄与、主要な海外子会社において受注が堅調に推移し、増収（前年同四半期対比+38.9%）

(百万円)	25年3月期(2Q) 実績値	前年対比	
		実績	差分
売上高	1,359	978	+380
営業利益	▲167	▲162	▲5
調整後 EBITDA	▲16	▲53	+37
経常利益	▲225	▲123	▲102
親会社 純利益	▲246	▲99	▲147

- ・ 国内・海外ともに成長を継続
- ・ 既存事業のポートフォリオ転換計画どおり、国内事業が成長を牽引

（単位：百万円）

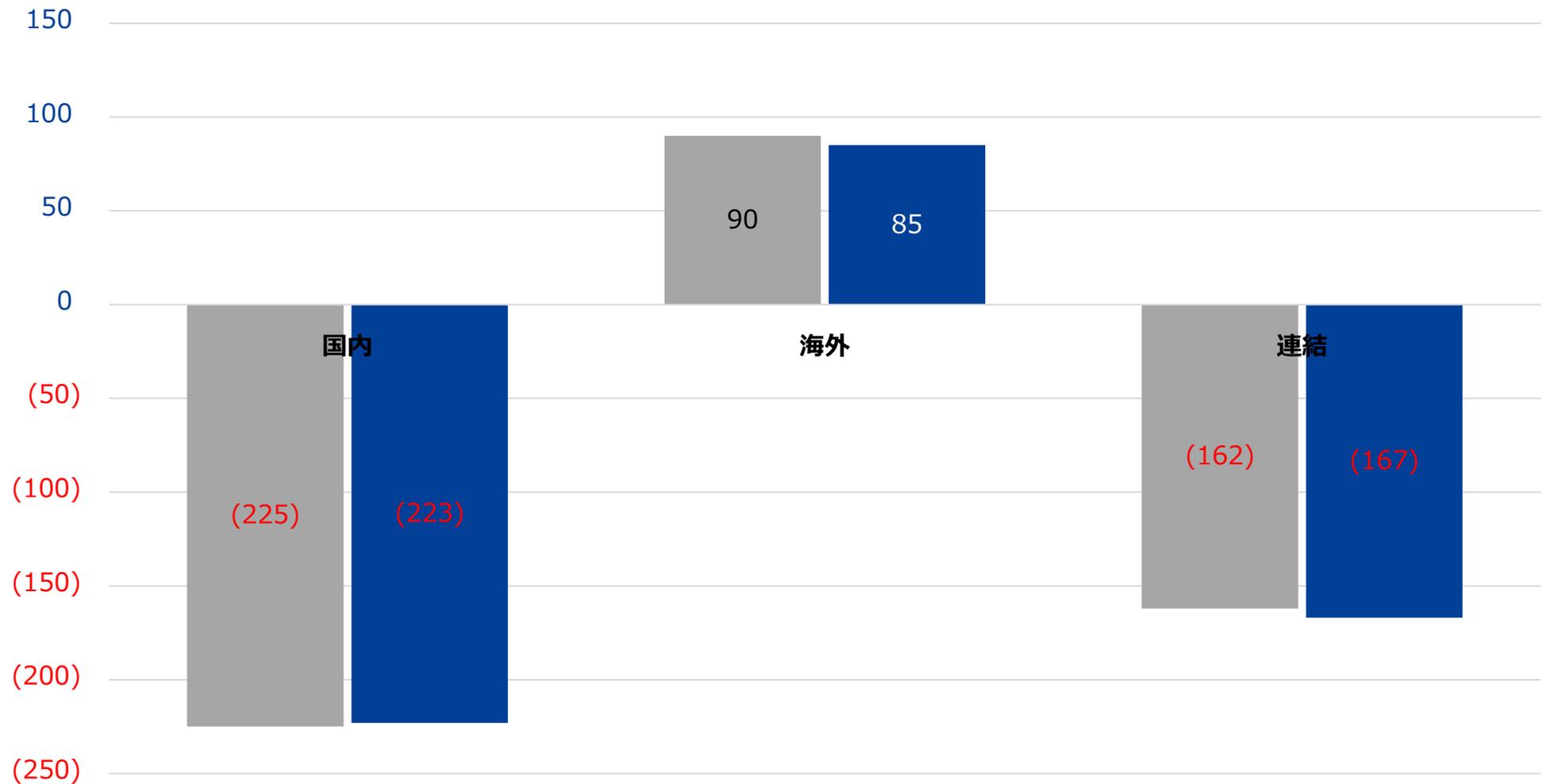
■ 24年3月期2Q ■ 25年3月期2Q



- 単体における体制再構築費用による営業損失を計上
海外は、過年のソフトウェア開発の償却負担を要因に減益となるも、計画の範囲内

（単位：百万円）

■ 24年3月期2Q ■ 25年3月期2Q

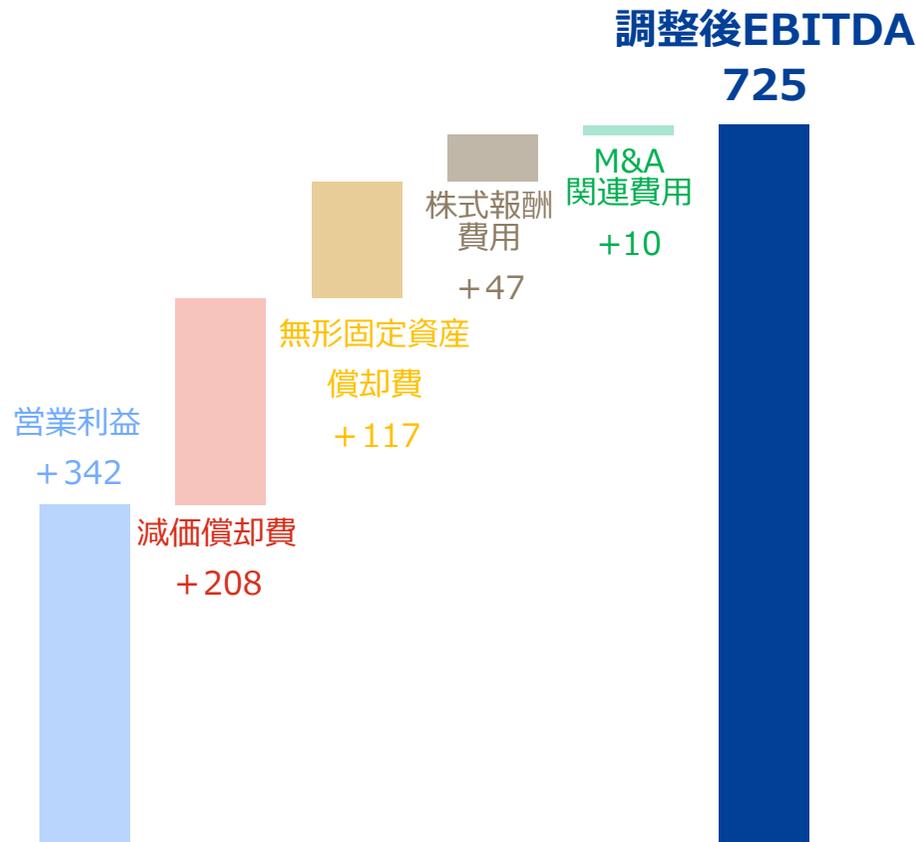


・ 実質的なCF創出力を示す調整後EBITDAは、年度ベースで黒字化を予定

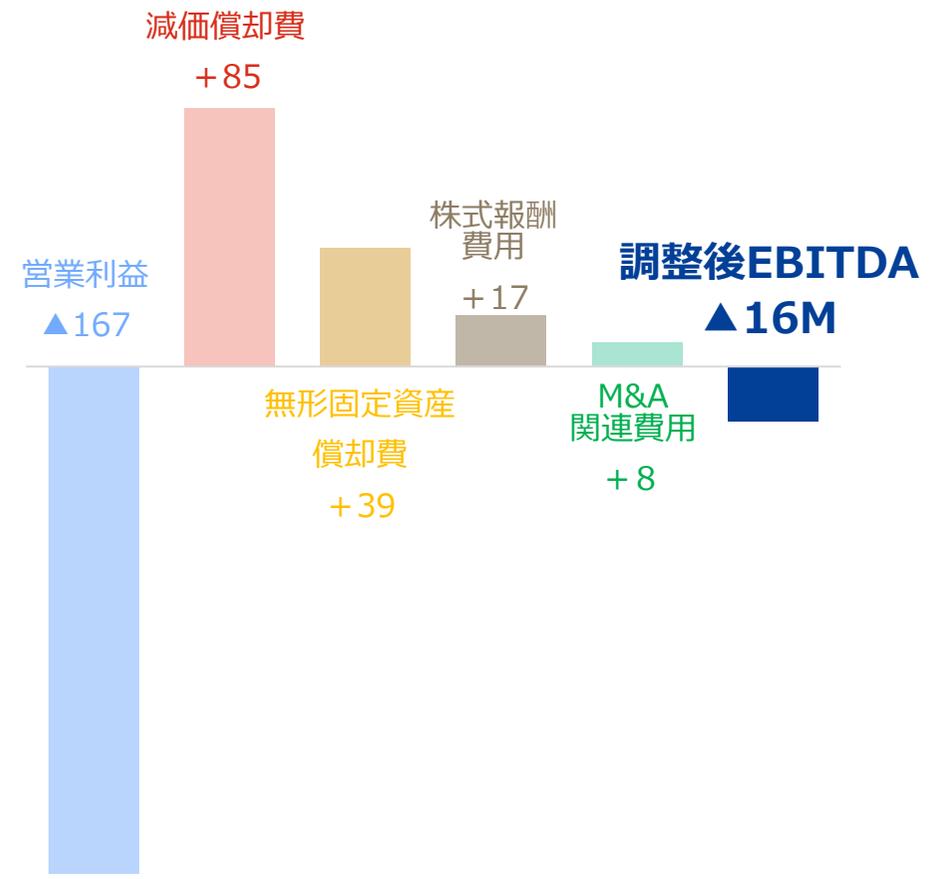
※調整後EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + 無形固定資産償却費 + 株式報酬費用 + M&A 関連費用

<25年3月期 上方修正後計画>

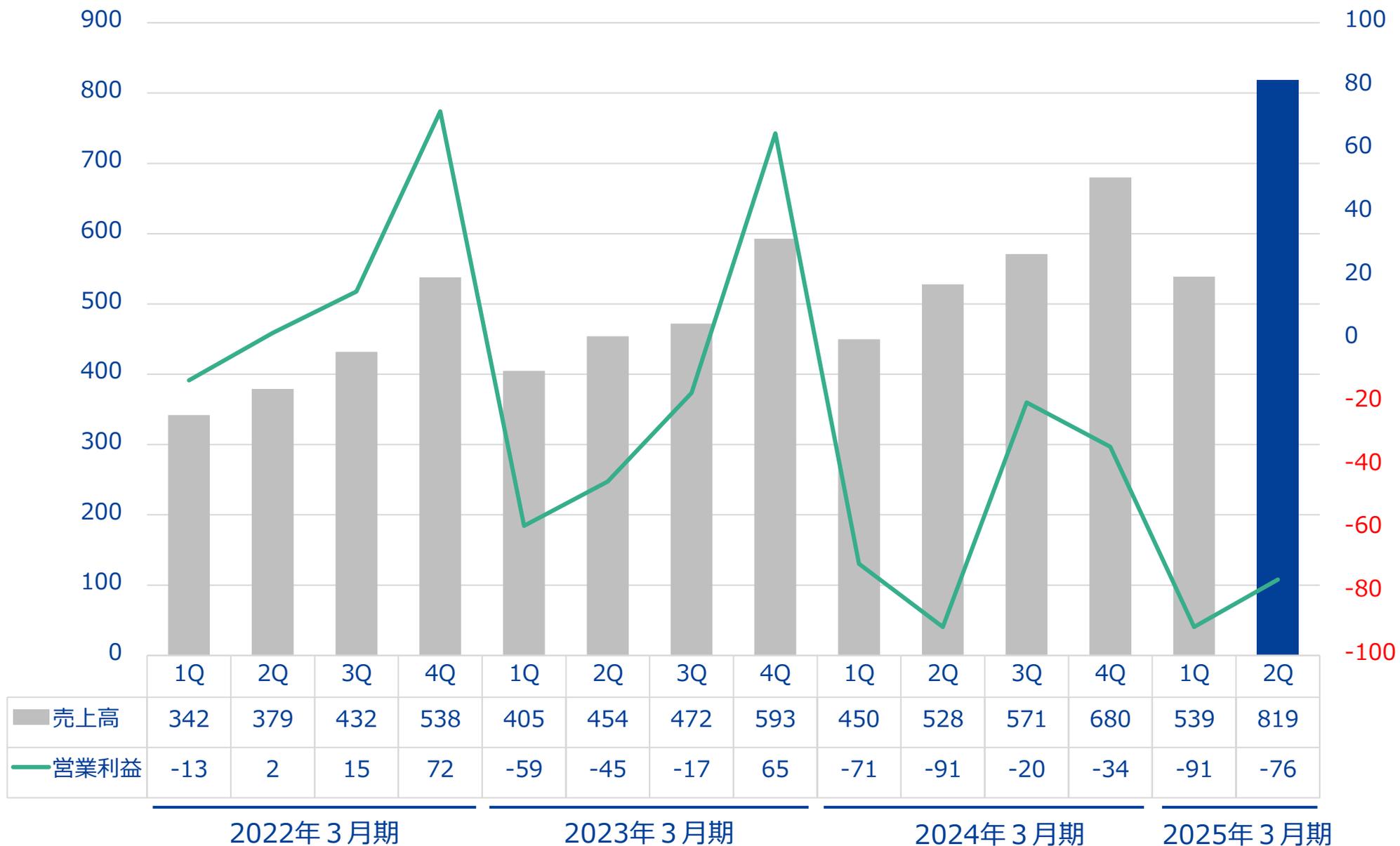
(単位：千円)



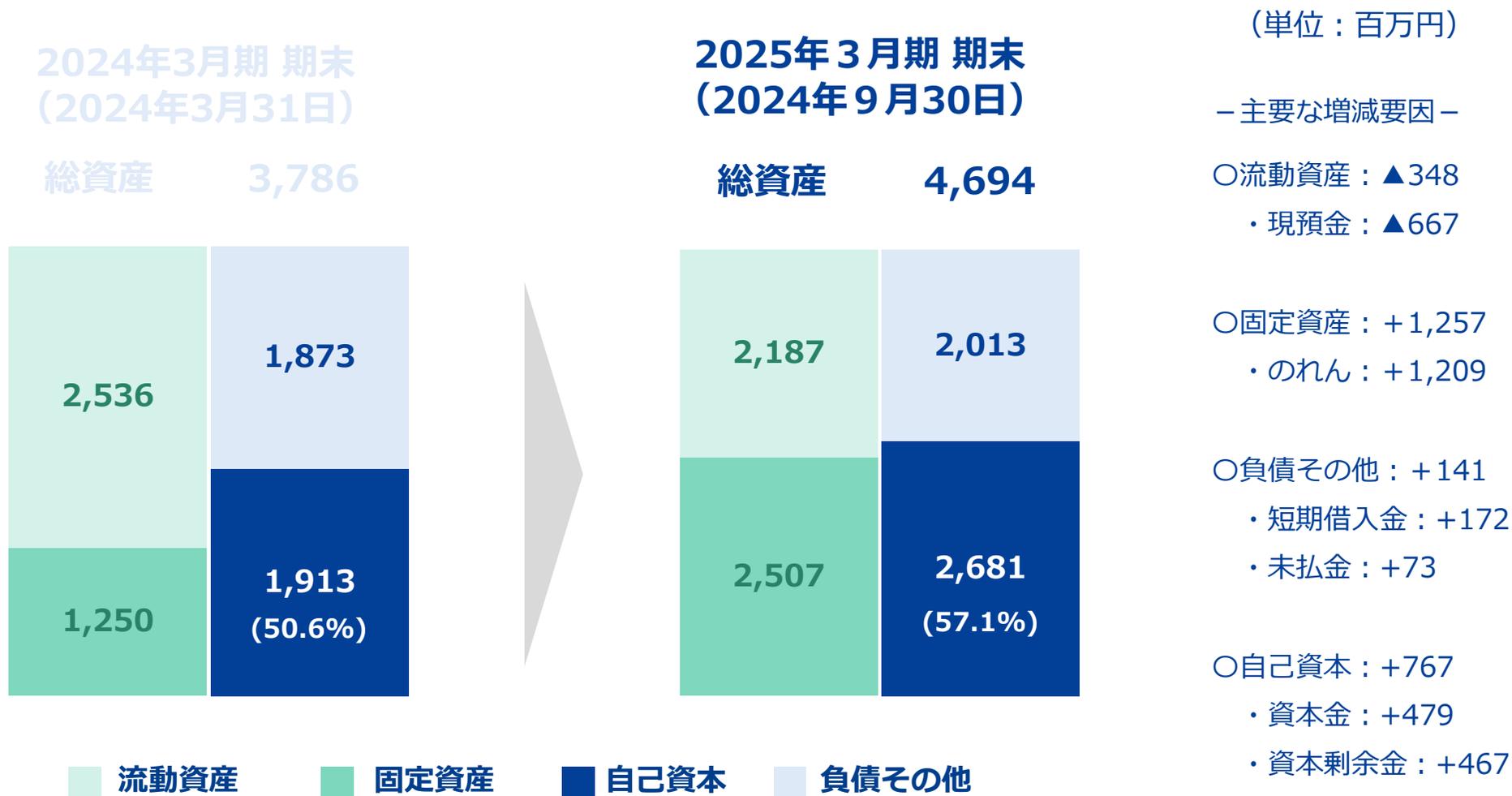
<25年3月期 2Q 実績>



（単位：百万円）



- 7月1日付で買収したMSS社ののれんを計上（BS連結：1Q末、PL連結：2Q初）した関係で、総資産が増加



・国内事業及びCF強化の観点から、株式会社MSSを連結子会社化

	連結化年度	保有議決割合	主要な事業の内容
データセクション株式会社 	2000	—	データ分析の技術力で実社会の変革（企業の業務改善や消費者生活の向上）を推進
ソリッドインテリジェンス株式会社 	2013	86.9%	多言語ソーシャルメディア分析・コンサルティング事業
株式会社ディーエスエス 	2018	100.0%	金融系システム運用保守及びアプリケーション開発
Jach Technology SpA 	2019	100.0%	チリにおけるリテールマーケティング事業
Alianza FollowUP S.A.S. 	2019	100.0%	コロンビアにおけるリテールマーケティング事業
Inteligencia S.A. 	2021	100.0%	チリにおけるリテールマーケティング事業
Follow UP Peru S.A.C. 	2022	55.0%	ペルーにおけるリテールマーケティング事業
FollowUP Customer Experience S.I 	2023	95.0%	スペインにおけるリテールマーケティング事業
Alianza FollowUP Panamá S.A 	2023	100.0%	パナマにおけるリテールマーケティング事業
株式会社MSS 	2024	100.0%	マーケティング・リサーチ事業 セールスプロモーション事業

- ・ **経営体制強化と事業収益強化を目的として、スペイン国民党元党首のPablo Casado Blanco氏が当社会長に就任**



Pablo Casado Blanco氏

<目的>

- 新戦略として掲げているAIデータセンターの運営及びAIクラウドサービス運営は、日本国内のみならず、グローバル、特に欧州での事業展開を検討
- 欧州各国は近年の地政学的リスクと高まりを受けて、AIの積極的な導入を推進
- スペイン国民党元党首で、2024年1月に設立の安全保障及びAIに焦点を当てたHyperion Fund FCRを運営するCasado氏の参画で、各国でのプロジェクトとの連携及び推進に大きく貢献し、当社の新戦略遂行を後押しするものと期待

・グローバルでのAIデータセンターへの出資を目的にファンドを設立し、新戦略実行加速

項目		詳細												
1	名称	DS AI Infrastructure Global Investment Fund												
2	所在地	ケイマン籍												
3	組成目的	グローバルでのAIデータセンターへの出資 (ファンドはAIデータセンターを運営する会社の株式を保有)												
4	組成日	2024年内を目途												
5	ファンド出資	目標20億米ドル												
6	General Partner (GP)	<table border="1"> <tr> <td>名称</td> <td>DS AI Investment (仮称)</td> </tr> <tr> <td>投資チーム</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ■ Pablo Casado Blanco (当社会長) ■ 石原紀彦 (当社代表取締役社長CEO) ■ Matias Jurado Alvarez 他 </td> </tr> <tr> <td>アドバイザーボード</td> <td>HE Anders Fogh Rasmussen (NATO元事務総長、デンマーク元首相) 他</td> </tr> <tr> <td>Co-GP</td> <td>欧州系銀行がCo-GPとして参加を検討中</td> </tr> <tr> <td>GP出資額</td> <td>ファンド総額の1.0% (キャピタルコール方式*)</td> </tr> <tr> <td>GP報酬</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ■ ファンド総額の2.0% (年率) ■ キャリドインタレストの20.0% (8.0%のハードルレート) </td> </tr> </table>	名称	DS AI Investment (仮称)	投資チーム	<ul style="list-style-type: none"> ■ Pablo Casado Blanco (当社会長) ■ 石原紀彦 (当社代表取締役社長CEO) ■ Matias Jurado Alvarez 他 	アドバイザーボード	HE Anders Fogh Rasmussen (NATO元事務総長、デンマーク元首相) 他	Co-GP	欧州系銀行がCo-GPとして参加を検討中	GP出資額	ファンド総額の1.0% (キャピタルコール方式*)	GP報酬	<ul style="list-style-type: none"> ■ ファンド総額の2.0% (年率) ■ キャリドインタレストの20.0% (8.0%のハードルレート)
	名称	DS AI Investment (仮称)												
	投資チーム	<ul style="list-style-type: none"> ■ Pablo Casado Blanco (当社会長) ■ 石原紀彦 (当社代表取締役社長CEO) ■ Matias Jurado Alvarez 他 												
	アドバイザーボード	HE Anders Fogh Rasmussen (NATO元事務総長、デンマーク元首相) 他												
	Co-GP	欧州系銀行がCo-GPとして参加を検討中												
GP出資額	ファンド総額の1.0% (キャピタルコール方式*)													
GP報酬	<ul style="list-style-type: none"> ■ ファンド総額の2.0% (年率) ■ キャリドインタレストの20.0% (8.0%のハードルレート) 													
Limited Partner (LP)	主に欧州銀行、AIデータセンターの連携パートナー企業を中心に投資予定													

* キャピタルコール方式：ファンドの投資進捗に応じて、出資コミットメント金額の範囲内で段階的に資金提供

- AIデータセンター構築に向けたCollaboration and Joint Working AgreementをスペインSolaria社と締結し、Solaria社の工場跡地にAIデータセンターを構築し、早期に稼働を開始することを目指す



スペイン・プエルトリャノ
における調印式の様子

<本合意概要>

- Solaria社^(*)は、2002年設立で2007年にマドリード証券取引所上場の欧州における最大手のグリーンエネルギー発電会社
- スペイン、ポルトガル、ドイツ、イタリア、ギリシャ及びウルグアイの6カ国を中心に現在18ギガワットを超えるプロジェクトを推進中
- 864kmの高圧及び中電圧線、合計55カ所の太陽光発電所、および97カ所の変電所を有しており、同社既存工場をAIデータセンターに転換するプロジェクトを推進
- プエルトリャノにある同社の自社設備を段階的に100,000m²を目途とし、本プロジェクトの用地として使用予定である他、200メガワット以上の電力を本プロジェクト用に提供予定
- 今回構築のAIデータセンターでは、当社のグローバルなパートナーシップネットワークを活用して必要リソースを確保

(*) Solaria Energia y Medio Ambiente SA（本社：スペイン、マドリード州 CEO：Arturo Díaz-Tejeiro）

・ **AIデータセンター、AIクラウドサービス等の新規事業に関連し、新たなAIクラウドサービスシステムの共同開発・構築を目的として、ナウナウジャパン社とJoint Development Agreementを締結**

＜概要＞

- 新戦略の推進においては、優秀なエンジニアリソースの確保と、新たな AI クラウドサービスシステム(*)の開発が必要不可欠かつ、ビジネスを加速する上での重要なポイント
- 世界中で豊富な実績があるエンジニアを数多く有するナウナウジャパン社(**)と、NVIDIA社の GB200 NVL72/NVL36及びDGX H100/H200を使用したAIクラウドサービスシステムの2024年度内の共同開発完了を目指す
- 当社が全ての知的財産権を単独で所有する形での共同開発に合意している他、ナウナウジャパン社からのサポートも得て、当社によるAIクラウドサービスシステムへのNVIDIAによる検証手順であるValidation testを通じた品質基準獲得も目指す

(*) P.25にて後述

(**) ナウナウジャパン株式会社（本社：東京都中央区 代表取締役：近江 麗佳）

2. 2025年3月期 計画

- ・ DS AI Infrastructure Global Investment Fundの設立準備が進捗し、期中の事業開始・GP報酬の收受が見込まれること及び、MSS社の連結子会社化による業績影響見直しによる8月14日開示の業績見通しから修正なし

(百万円)	24年3月期 実績	25年3月期業績予想			
		当初	8月14日 修正後	差分 (金額)	差分 (増減率)
売上高	2,229	2,650	3,312	+ 1,083	18.9%
営業利益	▲216	80	342	+ 558	—
調整後EBITDA	47	425	725	+ 678	797.0%
経常利益	▲235	55	317	+ 552	—
親会社純利益	▲1,261	17	217	+ 1,478	—

(百万円)	当初計画	修正計画	増減	補足説明
売上高	2,650	3,312	+662	・ GP報酬：4Qからアセットの50%の運用開始 (@145円) GP報酬の50%を当社グループで収受と想定 売上高：USD2B×@145円×1/4Q×報酬水準2% ×当社グループ収受50%×アセット掛目50% = 362.5M 営業利益：売上高に20%のコストがかかる想定 = 362.5M×80% = 2290M ・ MSS寄与：見込増加分を反映 現状見込 売上高：750M (当初+300M) 営業利益：10M (当初+10M) のれん：12年償却とし算出 (当初+38M) *負担増
営業利益	80	342	+262	
調整後 EBITDA	425	725	+300	
経常利益	55	317	+262	・ 借入減少と為替変動減少 (株主ローン相殺のため) により、 営業外は変更せず
親会社純利益	17	217	+200	・ 増益に合わせてトータルで実効税率30%に調整

- DS AI Infrastructure Global Investment Fundの設立準備の進捗により、売上高362百万円を今期に計上する見込み
- MSSの連結子会社化により、売上高が300百万円上回見込み
- 連結売上高は、前回発表予想を662百万円上回る3,312百万円となる見込み

- 業績上方修正を踏まえ、年度では大幅な増収増益を計画

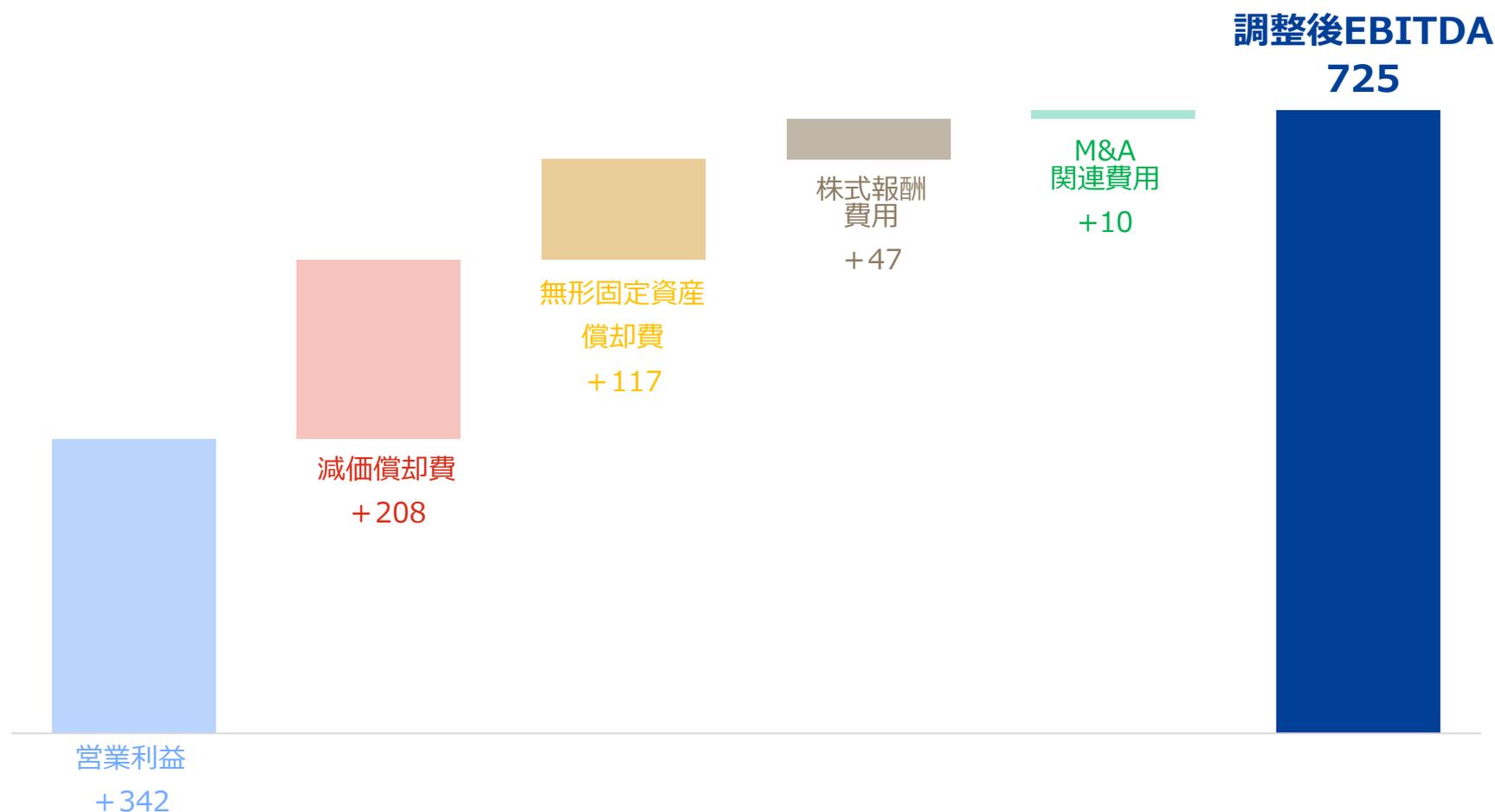


- 調整後EBITDAについても業績予想修正による利益要因を主因に大幅に伸長予定

※調整後EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + 無形固定資産償却費 + 株式報酬費用 + M&A 関連費用

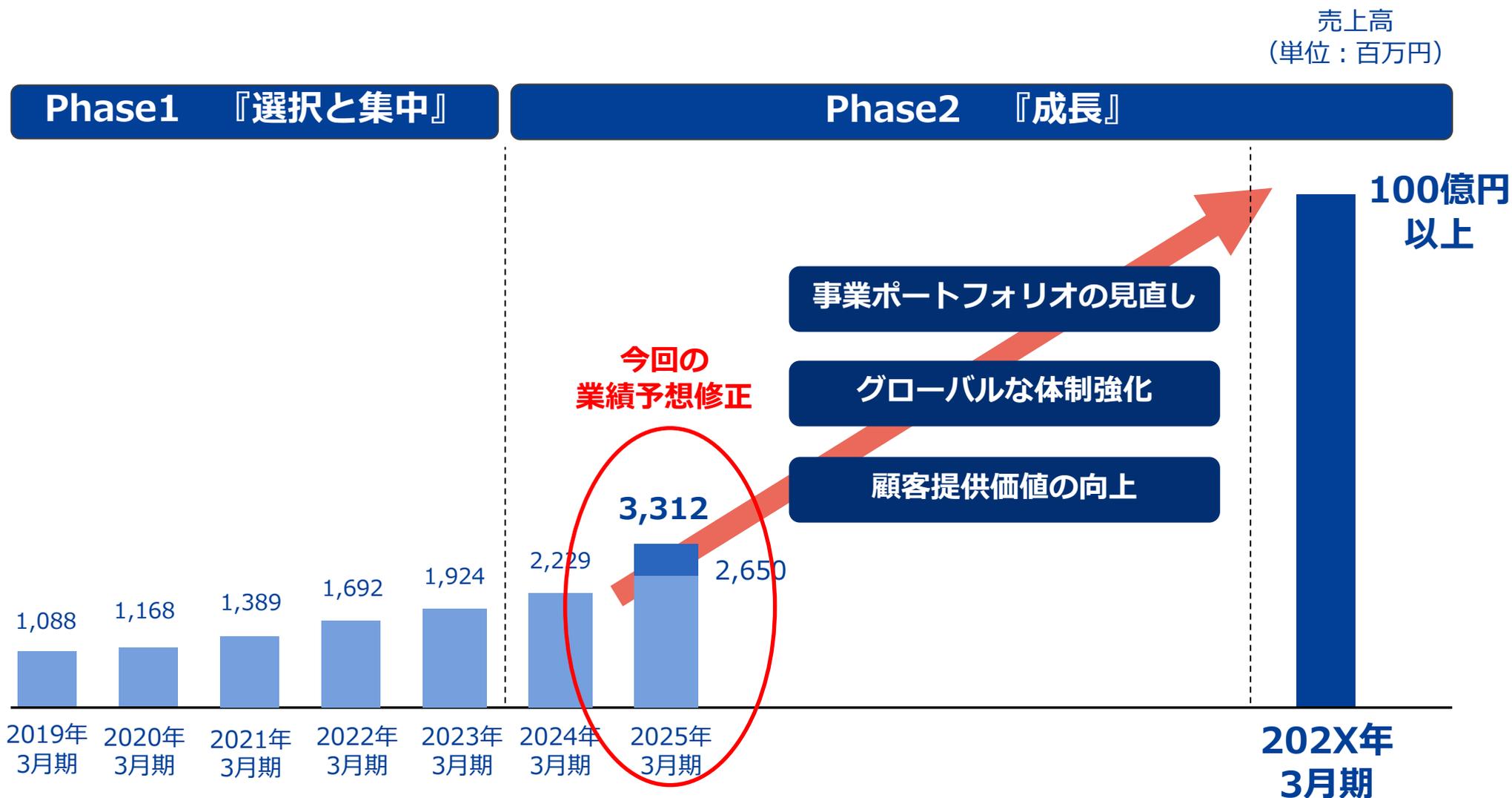
<25年3月期 上方修正後計画>

(単位：百万円)



3. 新戦略 (AI関連新規事業)

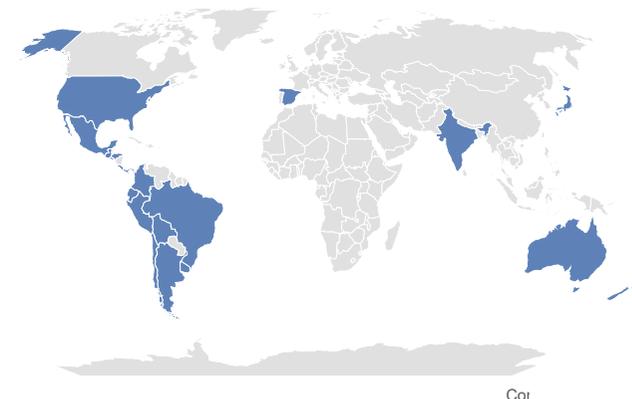
『選択と集中』から『成長』フェーズへ AI関連新戦略の協力的な推進



強力なグローバルプレゼンスと
独自のビジネスプランをベースに、
AI市場でのリーディングカンパニーを目指す

- 新規事業を加速する上で不可欠な技術確保を加速
 - ・ 優秀なエンジニアリングリソース確保
 - ・ AIクラウドサービス向けプラットフォーム開発
- AI業界で強力なパートナーシップ・ネットワークを有する
- 2024年6月3日にアジア最大規模のAIデータセンター開発を合意
- 今後もグローバルにAIデータセンターの建設と運営を追求

当社のグローバル展開



当社は20か国以上へ自社プロダクト展開の
事業基盤を有する

日本	パナマ
インド	グアテマラ
オーストラリア	ホンジュラス
ニュージーランド	エルサルバドル
チリ	コスタリカ
コロンビア	スペイン
ペルー	メキシコ
アルゼンチン	米国・・・
エクアドル	
ボリビア	
ブラジル	
ウルグアイ	

AIデータセンター事業を取り巻く環境

AIデータセンターに必要な主要機能

業界が直面するチャレンジ

開発時



GPU

NVIDIA社製品が市場で逼迫



サーバー等
周辺機器

NVIDIA社のパートナーメーカーの
生産キャパシティが逼迫



土地・設備

ゼロから開発する場合3年以上かかる



EPC

建設ラッシュで業者を確保できない

運営開始後



AIクラウド運営

ハイパースケーラー級の最高効率・
操作性のプラットフォームは開発が困難



データセンター
運営

最新機器を運転できる知見を有する
企業が限られる



電力

電力容量が日本中で逼迫



顧客開拓

競合に先んじて機能をテストしないと、
大規模な顧客を確保は難しい



当社は、AIデータセンター事業が直面するチャレンジを克服することで、ハイパースケーラーに対しても競合優位性を獲得していく

データセンター事業のチャレンジ

データセクションの戦略

実現したビジネスモデル



以下課題を解決できる事業者のみがデータセンター事業で成功

- 政治リスクを回避しながら、GPU・サーバーを確保可能か
- 管理ソリューションの技術開発力を有しているか
- 早い速度で開発・建設を終えることが可能か
- 大量の電力キャパシティが確保できるか

技術を軸とした戦略的提携で業界のボトルネックを抑え、最速で事業化実現

- 1 台湾の強豪メーカーとパートナーシップを構築、優先的にGPU確保
- 2 2014年上場以降、技術者がAIクラウドを更に強化
- 3 業界経験を有する建設事業者と協業し、早期にキャパ計画を構築
- 4 電源はあるが稼働停止している工場をリパーパスする手法を確立

当社の戦略により、すでに以下の実績を実現済み

- NVIDIA社の委託製造パートナーWistron社、Inventec社とGPU確保に関し協業で合意
- AIデータセンターでGPUを最高効率で運営するAIクラウドを開発済み
- 欧州で実績を持つ信越科学産業と業務提携
- 堺市・スペインで、既存工場をリパーパスするAIデータセンターの建設に合意

2024年11月15日/11月21日

NVIDIA社のパートナーサプライヤーであるInventec社、Wistron社と業務提携。
大阪府堺市やスペイン向けを始めとしたGPUサーバーラックについて、製造キャパシティを協議開始

NVIDIAはパートナーのサーバーメーカーが存在



The screenshot shows a news article on the NVIDIA website. The headline reads: "NVIDIA と世界有数のサーバーメーカーがパートナーを組み、AI クラウドコンピューティングを推進". The sub-headline is: "Foxconn、Inventec、Quanta、Wistron が NVIDIA HGX リファレンスアーキテクチャを利用し、ハイパースケールデータセンター向け AI システムを構築". A red box highlights a paragraph: "台湾、台北 Computex -- (2017年5月30日) - NVIDIA (NASDAQ: NVDA) は、より迅速に AI クラウドコンピューティングの需要に応えるため、世界有数の ODM である Foxconn、Inventec、Quanta、Wistron とのパートナープログラムを開始しました。". Below the text is an image of an NVIDIA HGX reference architecture server rack.

サーバー調達の分散化とボリューム確保

サーバーサプライヤー
(業務提携発表順)

交渉状況



Inventec
(売上2兆3642億円, 2023)

wistron
(売上3兆9824億円, 2023)

その他大手複数社
と調整中



圧倒的な操作性・効率性を実現

AIモデルの開発に特化

利用顧客とリソースへの負荷を最小化



Configuration

NVIDIA製GPUでの分散トレーニング実行をテスト済み

複数のオープンなAIフレームワークを組み込み可能



Proprietary Acceleration

AIモデル開発のパフォーマンスを向上させるための専用の技術を実装

要求精度と工数の自動balancingや、自動でのメモリ冗長性削除等



Automatic Sharding

待機状態のGPU等のリソースを自動で特定、パイプラインを割振り

AIフレームワーク間をパラメーター数などに応じ並行して移行可能



Flexible API Interface

必要リソース・AIフレームワークを2,3ステップで選択し、すぐに開発開始

顧客の開発ニーズに合わせてデフォルトで仕様環境を準備

AIデータセンター運営に特化したクラウドスタックの開発を行えるエンジニアの技術力

※2025年3月期中に正式に内容をプレスリリース予定

2024年10月7日

データセンター設計・建設の実績・ノウハウを持つ信越科学産業（長野県長野、以下「SSI」）と、AIデータセンターの設計、調達、建設および運営に関するEPC（Engineering Procurement and Construction）の業務提携に関する基本合意を締結

// データセンター設計・建設の実績・ノウハウを持つSSIと本基本合意を締結し、AIデータセンターの設計・建設・運営におけるリーディングカンパニーとして、革新的なソリューション提供を目指し、次世代のAIデータセンターのスタンダードを確立し、より持続可能で効率的なサービスの提供を実現します

// 本基本合意に基づき、SSIは当社のEPCコントラクターとして共同で、日本国内外でのAIデータセンターの設計、調達、建設、運営に関する業務を担うこととなります。また、SSIはAIデータセンター建設後の運用・保守業務も担当し、新たなAIデータセンタープロジェクトの組成、資金調達、推進にも取り組みます

(1)名称	株式会社信越科学産業	
(2)所在地	長野県長野市大字南長野西後町610-12 R-DEPOT3階N-西	
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役会長 小坂 幸太郎 代表取締役社長 佐坂 五郎	
(4)事業内容	・データセンター設計・建設	
(5)資本金	999万円	
(6)設立年月日	2015年12月28日	
(7)大株主及び持株比率	SSIとの秘密保持義務により非開示とさせていただきます。	
(8)上場会社と当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。
(9)経営成績及び財政状態	SSIとの秘密保持義務により非開示とさせていただきます。	

・ GPU確保、及びプロジェクト開発に必要となる資金調達のためファンドは設立済み

項目		詳細												
1	名称	DS AI Infrastructure Global Investment Fund												
2	所在地	ケイマン籍												
3	組成目的	グローバルでのAIデータセンターへの出資 (ファンドはAIデータセンターを運営する会社の株式を保有)												
4	組成日	2024年内を目途												
5	ファンド出資	目標20億米ドル												
6	General Partner (GP)	<table border="1"> <tr> <td>名称</td> <td>DS AI Investment (仮称)</td> </tr> <tr> <td>投資チーム</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ■ Pablo Casado Blanco (当社会長) ■ 石原紀彦 (当社代表取締役社長CEO) ■ Matias Jurado Alvarez 他 </td> </tr> <tr> <td>アドバイザーボード</td> <td>HE Anders Fogh Rasmussen (NATO元事務総長、デンマーク元首相) 他</td> </tr> <tr> <td>Co-GP</td> <td>欧州系銀行がCo-GPとして参加を検討中</td> </tr> <tr> <td>GP出資額</td> <td>ファンド総額の1.0% (キャピタルコール方式*)</td> </tr> <tr> <td>GP報酬</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ■ ファンド総額の2.0% (年率) ■ キャリドインタレストの20.0% (8.0%のハードルレート) </td> </tr> </table>	名称	DS AI Investment (仮称)	投資チーム	<ul style="list-style-type: none"> ■ Pablo Casado Blanco (当社会長) ■ 石原紀彦 (当社代表取締役社長CEO) ■ Matias Jurado Alvarez 他 	アドバイザーボード	HE Anders Fogh Rasmussen (NATO元事務総長、デンマーク元首相) 他	Co-GP	欧州系銀行がCo-GPとして参加を検討中	GP出資額	ファンド総額の1.0% (キャピタルコール方式*)	GP報酬	<ul style="list-style-type: none"> ■ ファンド総額の2.0% (年率) ■ キャリドインタレストの20.0% (8.0%のハードルレート)
	名称	DS AI Investment (仮称)												
	投資チーム	<ul style="list-style-type: none"> ■ Pablo Casado Blanco (当社会長) ■ 石原紀彦 (当社代表取締役社長CEO) ■ Matias Jurado Alvarez 他 												
	アドバイザーボード	HE Anders Fogh Rasmussen (NATO元事務総長、デンマーク元首相) 他												
	Co-GP	欧州系銀行がCo-GPとして参加を検討中												
GP出資額	ファンド総額の1.0% (キャピタルコール方式*)													
GP報酬	<ul style="list-style-type: none"> ■ ファンド総額の2.0% (年率) ■ キャリドインタレストの20.0% (8.0%のハードルレート) 													
7	Limited Partner (LP)	主に欧州銀行、AIデータセンターの連携パートナー企業を中心に投資予定												

* キャピタルコール方式：ファンドの投資進捗に応じて、出資コミットメント金額の範囲内で段階的に資金提供



既存プロジェクト実現を通じた 安定収益の獲得

2025年3月期

- 技術検証、サービス体制構築、顧客契約締結
- AI Fundの形成による実行資金の確保、GPロールの開始
- 堺・スペインのデータセンター事業運用開始、売上計上を目指す

現行ビジネスモデルのグローバル 拡大による成長

2026年3月期

- 堺・スペイン事業の型紙化と、更なる案件の積み上げ
- アルゴリズムの進化と、冷却技術の開発協力により、高効率なデータセンター運営の手法を確立
- ファンドを通じた資金調達の拡大

AIデータセンター事業の対象顧客 の拡大、および資産を入れ替え

2027年3月期以降

- 現行ビジネスモデルの規模・安全性進化により、安全保障上不可欠となる国家プロジェクトへの参画 (欧州・米国・日本)
- 株式・ファンド等の手法を通じて資金調達を最大化し、ハイパースケイラーのポジションを確立
- 資産の入れ替えと、中古サーバーの再利用を通じてさらなる事業拡大・継続



Pablo Casado Blanco
取締役会長



石原 紀彦
代表取締役社長
執行役員CEO



John Ellis Bush Jr.
取締役



土田 誠行
取締役
監査等委員



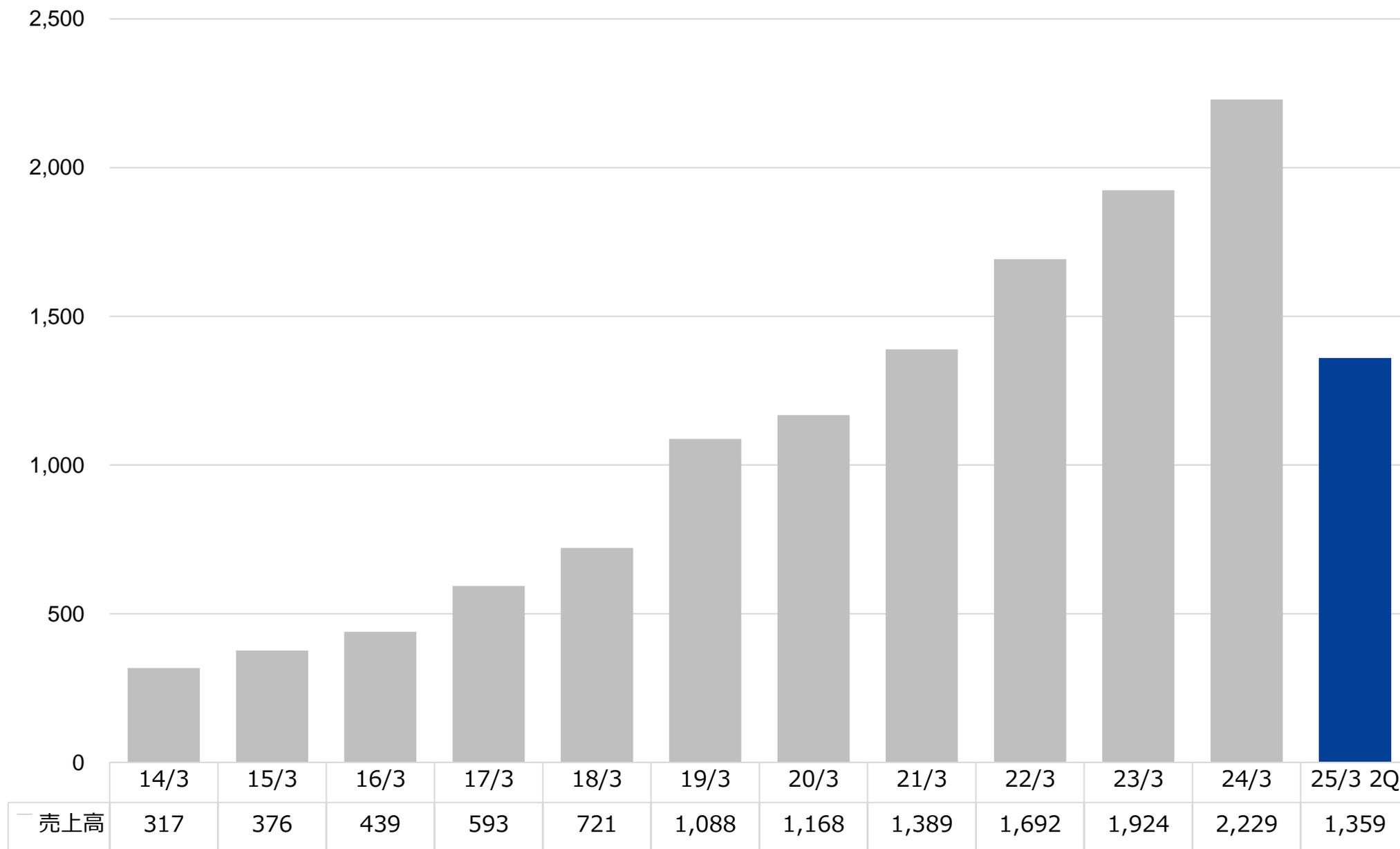
German Alcayde
社外取締役
監査等委員



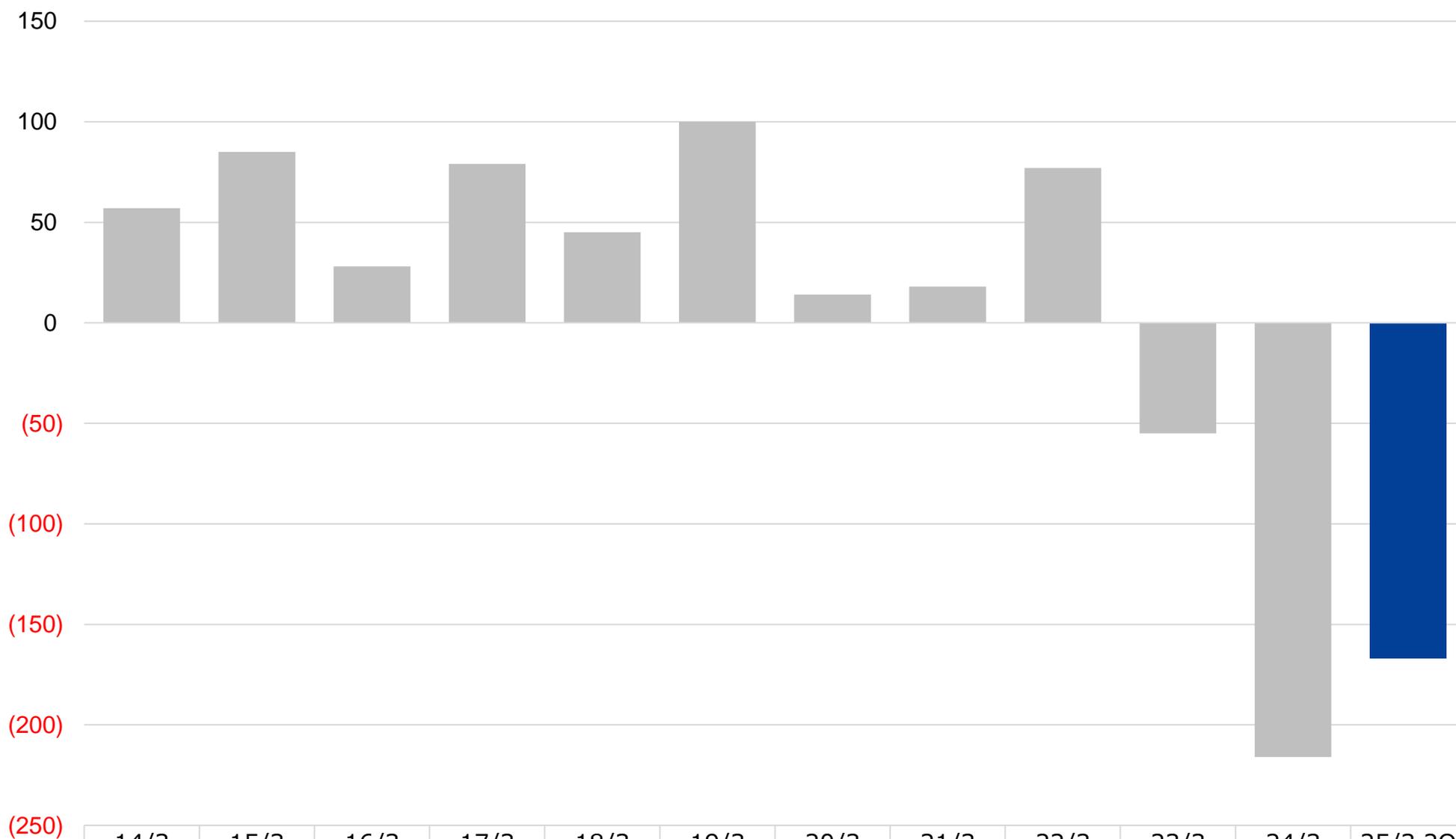
平山 剛
社外取締役
監査等委員

4 . Appendix

(単位：百万円)

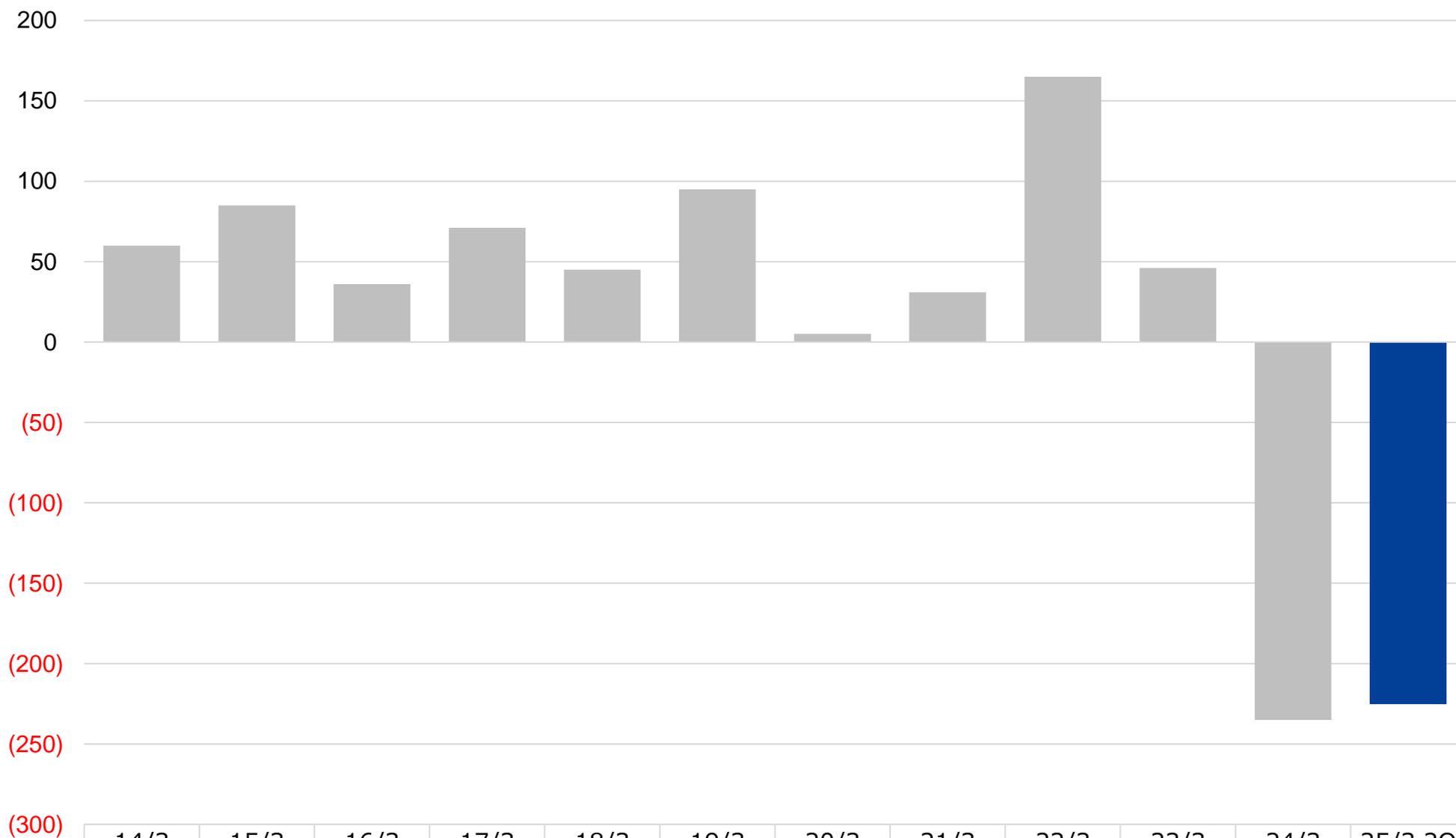


(単位：百万円)



	14/3	15/3	16/3	17/3	18/3	19/3	20/3	21/3	22/3	23/3	24/3	25/3 2Q
営業利益	57	85	28	79	45	100	14	18	77	(55)	(216)	(167)

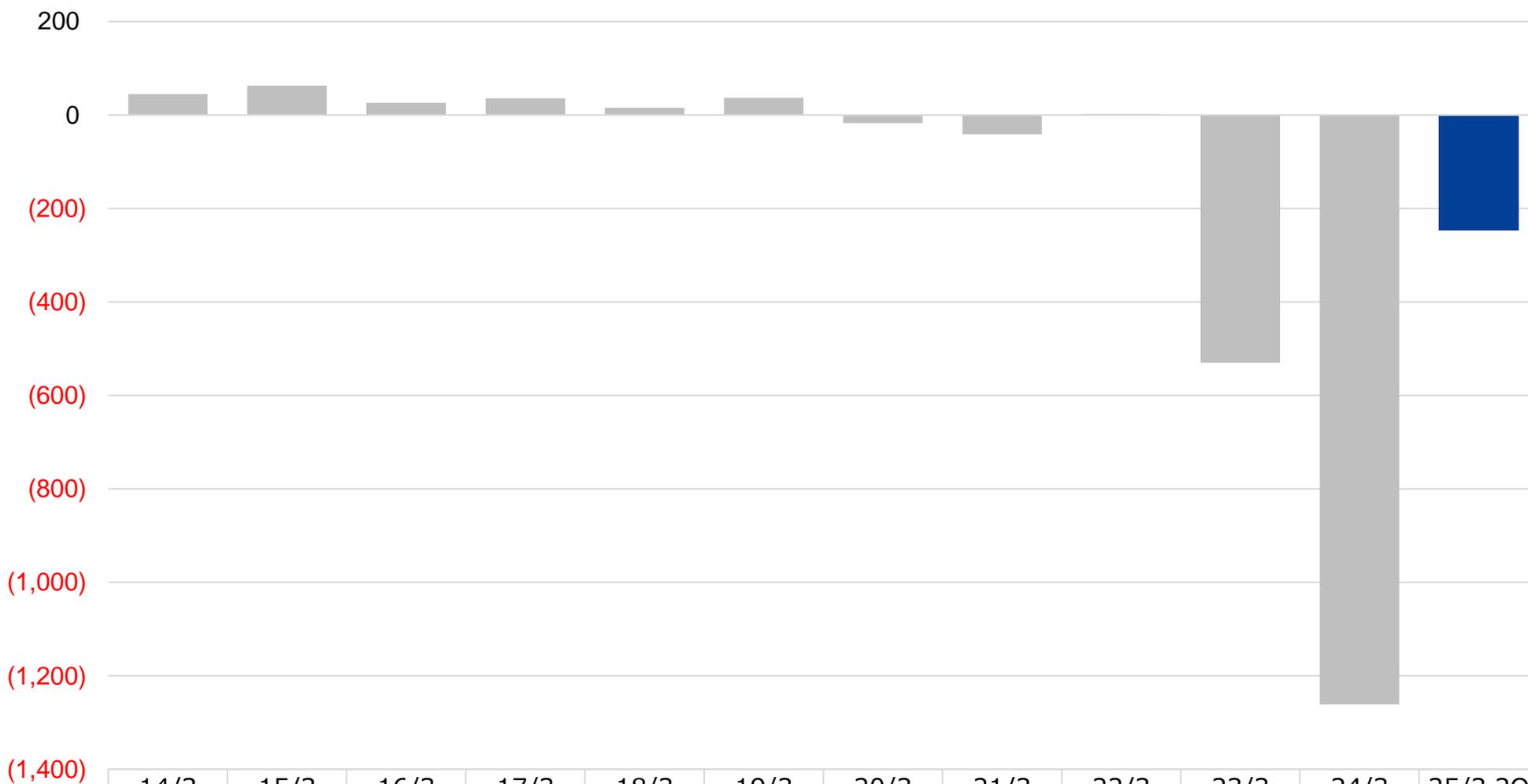
(単位：百万円)



	14/3	15/3	16/3	17/3	18/3	19/3	20/3	21/3	22/3	23/3	24/3	25/3 2Q
經常利益	60	85	36	71	45	95	5	31	165	46	(235)	(225)

連結 親会社株主に帰属する当期純利益推移

(単位：百万円)



	14/3	15/3	16/3	17/3	18/3	19/3	20/3	21/3	22/3	23/3	24/3	25/3 2Q
親会社株主に帰属する当期純利益	45	63	26	36	16	37	(17)	(41)	2	(530)	(1,261)	(246)

5. 参考（当社概要）

We ARE ...

What we will be ...

What we should do ...

Change the Frame

世界のデータ部「セクション」として
人々の暮らしを世界中でバージョンアップし続ける
テクノロジーで実社会に変革をもたらし、
新しい暮らしをつくりあげる

会社概要

データセクション株式会社

所在地 東京都品川区西五反田 1 丁目 3 - 8 五反田PLACE 8F

事業内容 データサイエンス
マーケティングソリューション
システムインテグレーション

設立日 2000年 7月 11日

資本金 2,347,686千円（2024年 9月30日現在）

証券コード 3905

役員構成

代表取締役社長CEO	石原 紀彦
取締役副社長CFO兼COO	岩田 真一
取締役	Christian Cafatti
	片野 大輔
取締役（社外）	坂田 幸樹
	内山 雄輝
常勤監査役（社外）	田代 彰
監査役（社外）	横山 大輔
	西尾 いづみ

株主 First Plus Financial Holdings PTE. Ltd.
KDDI株式会社
日本生命保険相互会社
株式会社博報堂
その他

創業者 橋本 大也

会社沿革

2000 2003 2009 2012 2013 2014 2016 2017 2018 2019 2023 2024

MSSを子会社化

The ROOM4Dの事業譲受

日本テクトシステムズと業務提携
Jach Technology SpAを子会社化

KDDIと資本業務提携
アルムと医療領域にて資本業務提携
店舗分析ツール“FollowUP”の事業譲受

ディーエスエスを子会社化

日本データ取引所設立

★東証マザーズに上場

データエクステンジコンソーシアム設立

コンサルティング専門子会社ソリッドインテリジェンス設立

博報堂と資本業務提携

ソーシャルリスニングツール“Insight Intelligence”提供開始

★医療領域等様々な新規事業創出

ブログ記事・ネットニュース・掲示板のデータ収集を開始

★IoTデバイスを活用した事業支援（リテールに特化）

創業

★AIを活用した事業支援（D/L等の技術を用いたソリューションの展開）

★ソーシャルビッグデータを活用した事業支援（SNSデータの解析ツールや解析レポートの提供）

経営陣紹介



石原 紀彦

代表取締役社長
CEO



岩田 真一

取締役副社長
CFO兼COO



Christian Cafatti

取締役



田代 彰

常勤監査役（社外）



横山 大輔

社外監査役



片野 大輔

取締役



内山 雄輝

社外取締役



坂田 幸樹

社外取締役



西尾いづみ

社外監査役

データセクション グループの紹介

データセクションは世界中の
仲間たちと共に成長します。
データとAIで未来を形作る冒険が
今、始まります。

大容量のデータ分析、AIによる高性能の画像解析等に強みを持ち、グローバル
ベースで、小売業界など幅広い企業のDX化・業務合理化をサポート。
顧客ニーズに応じた受託開発事業、Fintech事業、ソーシャルメディア分析事
業など幅広く展開



	連結化 年度	議決権 保有割合	主要な事業内容
データセクション株式会社 	2000	—	データサイエンス事業 システムインテグレーション事業 マーケティングソリューション事業
ソリッドインテリジェンス 株式会社 	2013	86.9%	マーケティングソリューション事業 (多言語ソーシャルメディア分析等)
株式会社ディーエスエス 	2018	100.0%	金融系システム運用保守及び、アプリケーション 開発・システムインテグレーション事業
Jach Technology SpA 	2019	100.0%	マーケティングソリューション事業 (チリ)
Alianza FollowUP S.A.S. 	2019	100.0%	マーケティングソリューション事業 (コロンビア)
Inteligencia S.A. 	2021	100.0%	マーケティングソリューション事業 (チリ)
Follow UP Peru S.A.C. 	2022	55.0%	マーケティングソリューション事業 (ペルー)
FollowUP Customer Experience S.I 	2023	95.0%	マーケティングソリューション事業 (スペイン)
Alianza FollowUP Panamá S.A 	2023	100.0%	マーケティングソリューション事業 (パナマ)
株式会社MSS 	2024	100.0%	

データセクション株式会社

ir@datasection.co.jp
03-6427-2565

〒141-0031

東京都品川区西五反田1丁目3-8 五反田PLACE 8階

<https://www.datasection.co.jp>

注意事項

- 本資料は投資家の参考に資するため、当社の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。
- 当資料に記載された内容は、一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。
- 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。
- 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しで、リスクや不確実性を含んでおり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。